

1 **経済・産業の動向**

2

3 **【経済・産業全般】**

4 **〔現況〕**

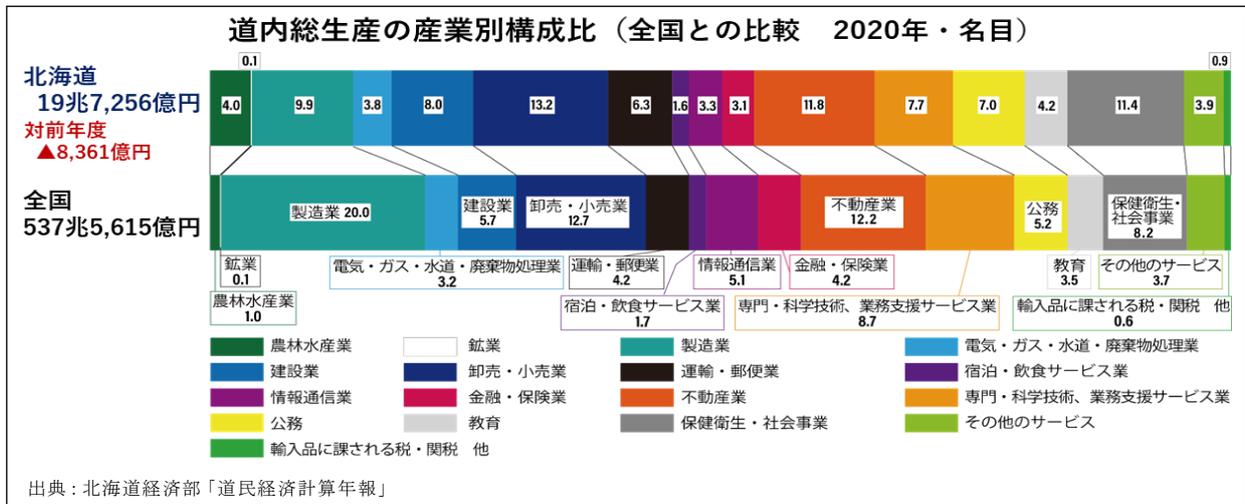
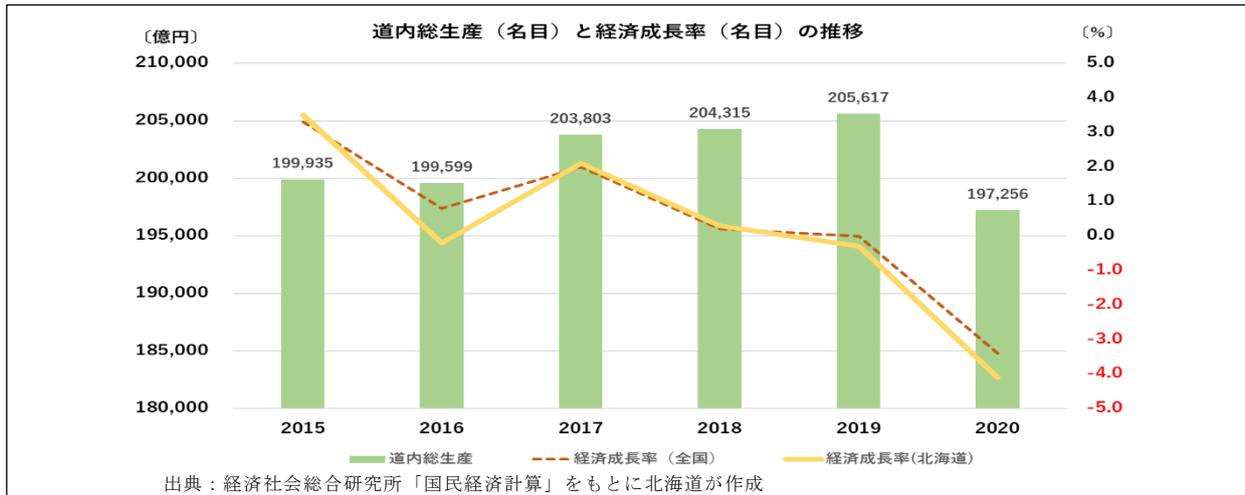
5 2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて
6 農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

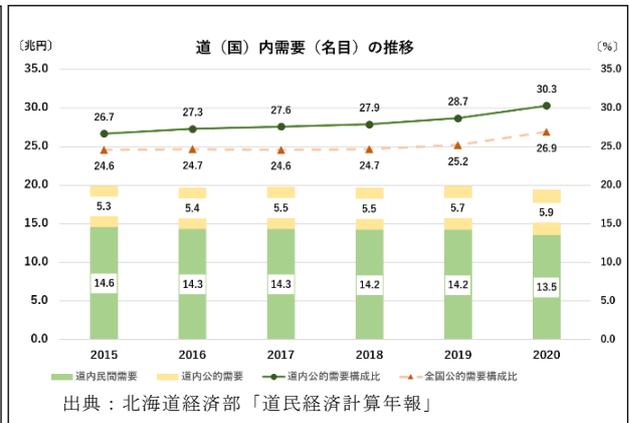
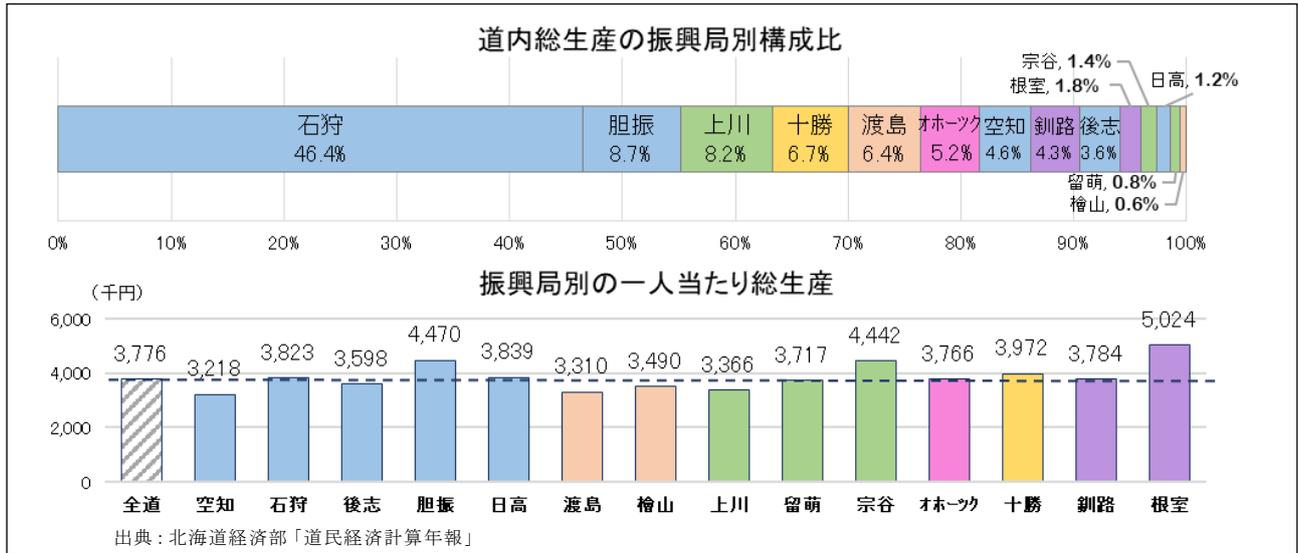
7 振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業
8 の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回
9 る状況にあります。

10 また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、公的需要の
11 割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

12 近年は、脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢
13 の変化に伴い、再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動き
14 が活発になるとともに、災害時における業務継続の観点やリモートワークの普及など働き方
15 の変化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

16 一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。





〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、デジタル産業をはじめとする製造業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

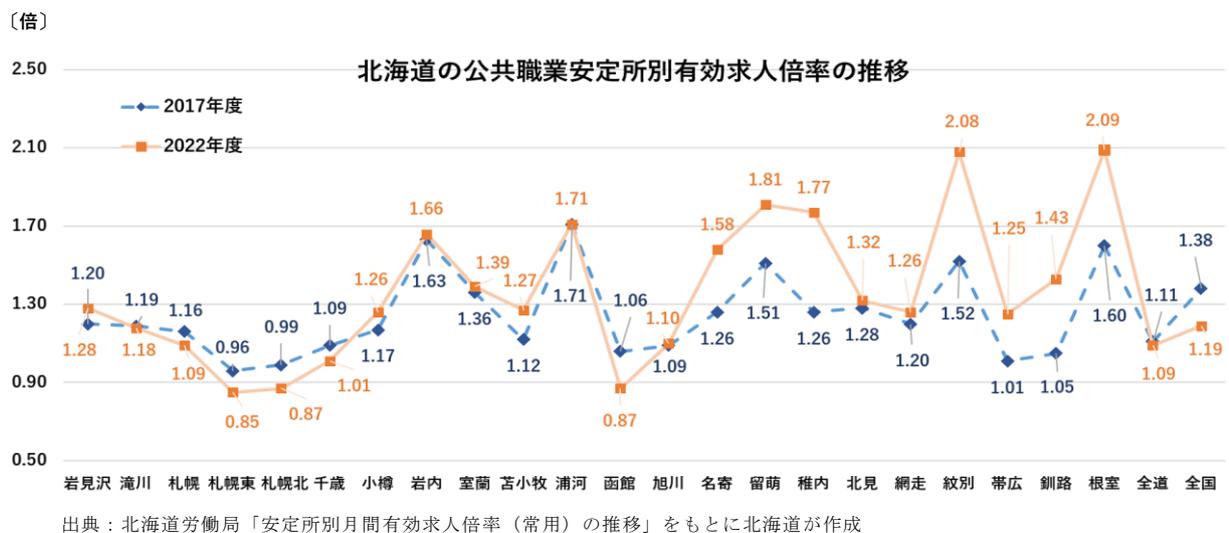
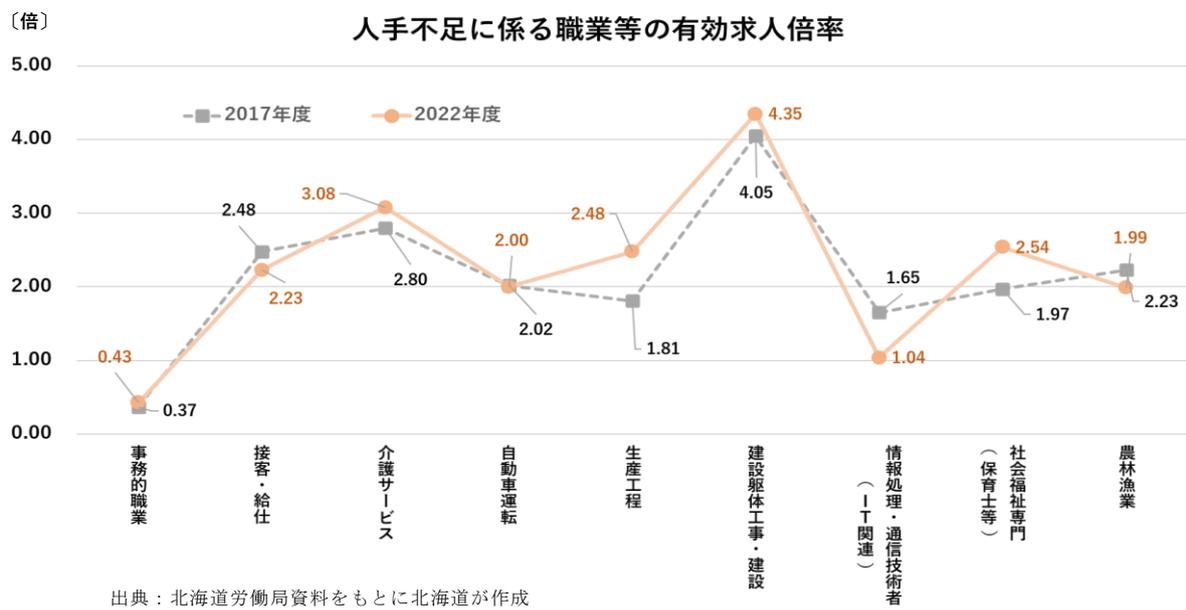
1 **【雇用・労働】**

2 **〔現況〕**

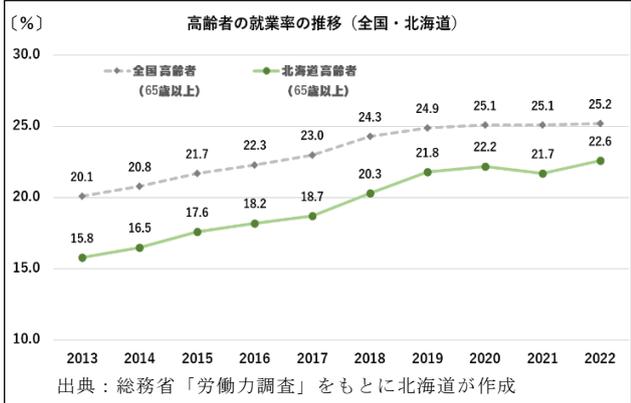
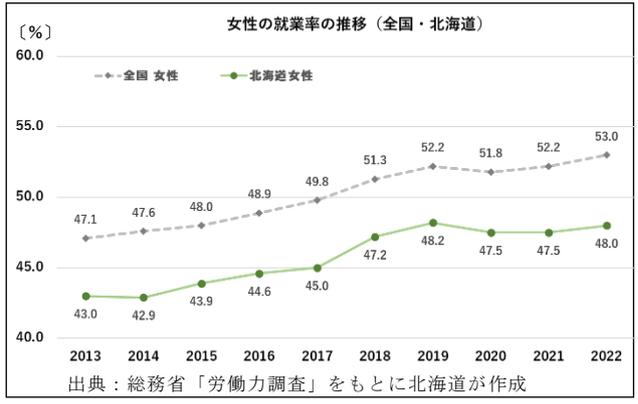
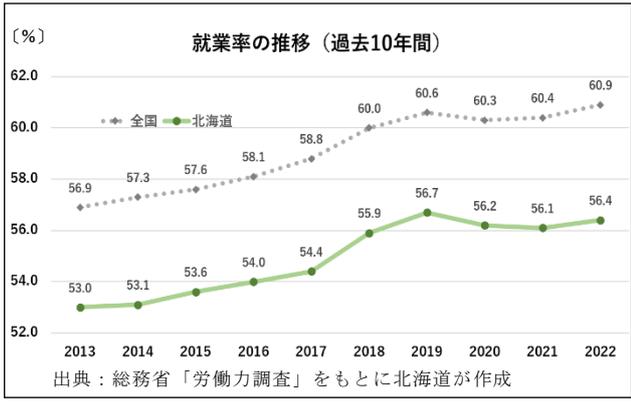
3 人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道
 4 民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域
 5 では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上
 6 限規制など働き方改革への対応も進められています。

7 本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、
 8 2022年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の27,813人となり、増加傾向にあります。

9 外国人労働者の在留資格別では12,530人（約45%）が技能実習生、8,180人（約29%）
 10 が特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格を有する方となっています。



1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36



〔展望〕

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、人材の育成はもとより、女性、高齢者、障がいのある方々、長期にわたり無業状態にある方々、外国人など多様な人材が活躍することのできる環境づくりが必要となります。